

Title	ケインズ経済学とマクロ経済学
Sub Title	Keynesian economics and macroeconomics
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.4 (1983. 10) ,p.537(39)- 551(53)
JaLC DOI	10.14991/001.19831001-0039
Abstract	
Notes	特集 : ジョン・メイナード・ケインズ : 生誕100年 論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19831001-0039">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19831001-0039</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# ケインズ経済学とマクロ経済学

大熊 一郎

## I

マクロ経済学とはなにか。ひと言で言えばそれは「国民所得 $Y$ を明示的に決定するモデルである。」このような一見簡単明瞭な回答が問題となったのは、実はマイクロ経済理論のケインズ経済学における再構築に関連してなされたものである。ケインズ自身は「一般理論」において古典派との対決からマイクロ経済学への言及をたびたび行っている。しかしより新しくは、レイヨンフーヴドが「ケインズの経済学とケインズ経済学」[11]においてクラウアー[1]の再決定仮説を取り上げ、ケインズのマクロ経済学がマイクロ経済理論にどのような分析的基礎を据えているかを明らかにしようとしたことに始まる。マクロ経済学あるいはケインズ経済学のミクロ的基礎なるものも実はかなり多様なのであるが、大別して企業や家計のマイクロ合理的行動にもとづく選択理論的諸仮説と、いま一つ交換手段たる貨幣の本質から半ば「貨幣哲学」的考察を採求するものから成る。私の主題は、しかしマクロ経済学のミクロ的基礎ではない。むしろマクロ経済学がマイクロ経済学(資源配分の理論)とは異なる理論的基盤を明らかにしてみたい。とりあえず私が足がかりとしてあえて取り上げるのは、コディントン[2]のケインズ経済学における三つの類型であり、とりわけ彼の「水力学的」ケインズ経済学が、なぜにマクロ経済学の特色たりうるのかを説明してみたい。

コディントンはケインズ経済学を三つの類型に分け、これを「ファンダメンタリスト」的ケインジアン、「水力学的ケインジアン」および「再構築された還元主義」としている。ファンダメンタリストの代表は、たとえばJ.ロビンソンであり、G. L. S. シャックルである。彼らはケインズの一般理論[7]およびそのエッセンスたる論文[8]に依拠した忠実なる原典主義者であり、とりわけ彼らが強調するのは将来事象の期待の(ある意味で解析不可能な)不確実性である。たしかにケインズは古典派が貨幣の理論を価値の理論から分離する(貨幣数量説)のに対し、貨幣が価値の理論に介入するのは、貨幣の特徴が過去から現在へのリンクだからであるとしている。さらに、ファンダメンタリストは、その「歴史モデル(historical model)」からして当然静学的均衡における無時間性に攻撃の鋒先を向ける。均衡理論はある種の状態の描写であって、なんらかの価値を決定する、あるい

は決定を指向するなんらかの状態ではないという。ただし、ファンダメンタリストがすべての解析を拒否するというのは言いすぎであって、彼らはむしろ資本財の物的性質にもとづく過去からのコミットメントと、それに対する流動性との関連として、失業理論を捉えていると見るべきであろう。

「社会にとっては「固定」した投資が、このように個人にとっては「流動的」なのである。」  
(ケインズ[7] p. 153)

こうした点では、レイヨンフーヴド[11]の主張とかなりの類似した点を有している。

「水力学的 (hydraulic)」ケインジアンというのは、すでにこれまで教科書の上で十分親しんでいるところである。それはいくつかの経験的に安定した諸関係式を「戦略的 (strategic)」に設定し、その体系のフローの水量を測定するものである。「水力学的」というものはクラインの「ケインズ革命」[9]に従えば、たえざる流水の注入 (injection) と漏出 (leakage) の均衡というべきであろう。この体系では経験的に安定した諸関係が特に重要である。たとえば消費関数はケインジアンではとりわけ重要な地位を占める。フリードマン[3]もまた自己の貨幣需要関数の経験的安定性を強調しているのである。

ところで今日 IS-LM モデルとよばれるものはどうであろうか。LM曲線すなわち貨幣の需給均衡式を含むことから、経験的には必ずしもその形状について見解の一致を見るような性質のものではない。LM曲線についてはその形状についてさまざまな仮定がおかれる。この点で「水力学的」モデルの単純さとはいささかかけ離れているところである。

しかしいずれにせよ「有効需要の原理」と通常よばれるように、需要の側に関心が持たれ、いわば総供給の弾力性構造を無視して、あたかも収穫不変の総供給曲線上で、総需要に順応した「数量調整」が行われる。これが特徴的なモデルである。今日むしろ問題とされているのは、現実の課題としての失業よりも(と同時に)インフレーションの事態であり、インフレーションへのなんらかの対応可能な発言なしには、モデルの現実性が問われるところである。

マネタリストは新しい貨幣数量説を主張し、政策的に一見このような現実の状況に対応しているかに見える。しかし後に述べるように、単純に物価や物価上昇率を「水力学的」モデルに $Y$ に代わって導入しただけでは、その物価要因を含む関係がたとえある種の経験的記述であっても、少なくとも理論的根拠は薄弱と言わざるをえない。

「還元主義」者については本論文の主要テーマではないから、あえて多言を用いない。要するに主としてクラウアー・レイヨンフーヴドの業績に負って、経済主体の行動をミクロの選択理論に還元して考えようとするものである。その主たる根拠は、クラウアーの「再決定仮説」にあると言えよう。これはケインズ経済学を不均衡理論と見なし、不均衡プロセスを価格の硬直性の下で数量調整として構想する。コーディントン[2]自らに語りしめれば次のとおりである。

「それは均衡状態を述べるものではなく、それを達成する問題に向けられる。それが問うのはワ

## ケインズ経済学とマクロ経済学

ルラスの競売人が円滑に遂行した仕事を、分権化した市場経済がどのようにしてある程度効果的に行うことができるのだろうか、という問題である。この問題に答えるには、価格が経済条件に即時的に順応しないような構造が必要であり、そのためにどのような時点でも価格は有効な行動の指針たりうるが、しかし価格の伝える情報は均衡への接近を十分には反映していないのである。」

水力学的モデルの特徴については、もう少し仔細に検討する必要がある。われわれの経済は企業や家計の個々の経済主体の行動から成立しているという意味では、経済はすべてミクロの行動によって支えられていると言うことができる。しかしそれなら、水力学的経済学（以下マクロ経済学と称す）はなにを決定しようとするのか。それはすなわち「マクロ経済指標」の決定である。国民所得やGNPは一つの定義上の構築物であって、やはり人為的指標である。今日ではケインズの「一般理論」当時にくらべて国民所得の定義や社会会計の構成は、はるかに厳密に定義化されてはいるが、しかしやはり指標の域は出ないのである。ただ今日では国民所得というのはきわめて具体性を帯びた概念であり、GNPないしGNP成長率などはほとんどの人がこれを信頼している。[もっとも国民所得は単に事後の生産の記録であって、国民所得の増加が必ずしも景気指標とは限らないことは、周知のとおりである。しかし、われわれは高度成長とか低成長ということで国民所得成長率をかなりの程度長期の景気指標としていることも事実である。]

これがマクロ経済指標の国民所得の「決定」とよばれるのは、この指標が人々に十分な信頼とそれを支える正確度（実は定義上の厳密さが増したことに他ならないのであるが）を植付けており、いわば景気指標に代わって、人々にある種の経済的環境——たとえば楽観的期待や悲観的期待、あるいはいわゆる一般的期待<sup>(1)</sup>——またはその変化を確信させているのである。

マクロ経済学の体系の理論構成に再び目を転ずれば、それはケインズのいわゆる「基本的心理法則」すなわち消費性向を中心に組立てられているといっても過言ではない。消費関数は経験的にきわめて安定性の高い関数である[それは所得のうちの大部分が消費支出に向けられるのであるから、それだけでも十分な統計学的安定性が保たれている]。水力学的表現を用いれば新投資や政府購入、輸出等は「注入」であり、貯蓄や租税、輸入等は「漏出」である。この注入と漏出との均衡において国民所得が「決定」される。

投資関数を考慮した際、安定したマクロ経済学的関係は投資関数によってモデルの説明力を大きく低下させるという意味で、それほど安定してはいない。実はマクロ経済学者の労苦はつねに投資関数と共にあったということができる。かつてさまざまな経験的投資関数が提案されたのであるが、

注(1) 一般的期待 General expectation はケアステッド[9]による。期待は将来に関する仮説である。現在の決定が及ぼす将来の結果は客観的には不確実であるが、往々主体が彼の期待のあれこれについて主観的に確実であるかのごとく期待形成の仮説をつくることことができる。期待は一般的期待と特殊的期待とに分類される。一般的期待が一般的と言われるのはマクロ経済数量についての期待であって、単独の企業特有のものではないからである。たとえば国民所得、投資、貯蓄、消費支出、雇用の将来値である。期待の対象が一般的であるとケアステッドは言うが、しかしそれが主観的確定性を持つためには、マクロ経済学すなわち国民所得決定の理論があるからであろう。

そのどれをとっても決定打はまず無かったのではないだろうか。投資関数がこのように経験的に不安定なのはある種の理由がある。それは投資が長期的期待の変化を必然的に受容れるからである。一般的期待や楽観的ないし悲観的期待は大きく一挙にして崩れることがある。レイヨンフーヴド〔10〕はやがて彼の「回廊 (corridor)」仮説を予想させるかのように、ハーヴェルモの著書の一節を引用している。

「現実的モデルの形(その方程式の形)がその変数のすべての値について同じである理由はない。モデルの形は取入れられる変数の値の関数と見なされることがありうるという事実を直視しなければならぬ。もしある変数の値がモデルの行動方程式が導かれる選択の基本的条件に影響を及ぼすなら、このことは普通に起りうるだろう。」

マクロ経済モデルは、これらの消費・投資関数その他の構造方程式と、いくつかの社会会計を記述する定義式とから成る。重要なことは変数が内生変数と外生変数とに分けられ、外生変数の変化が内生変数の変化を説明することである。〔この外生変数の数が多いことはモデルの説明力をいぢるしく削ぐことになるだろう。例えば投資をすべて独立投資とした場合がそうである。〕つまり現状ではマクロ・モデルは実は投資関数のように経験的安定性をほとんど保証できないような関数形(構造方程式)を含んだままで、外生変数を政策変数とし、マクロ・モデルがいちやく政策モデルに切り替えられたところに問題があるのである。もう一つ、実は投資と利子率との経済的關係という厄介な問題がある。その結果は、慎重な経験的配慮はわずかなアンケート調査に托したまま、マクロ政策モデルはフィスカル・ポリシー・モデルとして出発したのである。うらから見れば、「Money does not matters」というのは、マクロ・モデルが貨幣—利子率—投資の不安定な関係を受容れにくい構成にあり、これを捨象したからである。たしかにヒックスのIS-LMモデルは、貨幣・実物の一般均衡モデルの体系ではあるが、マクロ経済学の経験的「水力学的」に安定したモデルとは言えないようである。

マクロ・モデルについてはいま一つ、はたして乗数効果を通じてその社会会計的穴埋めをすることができるのかどうか、ということがある。もしケインズが信じたように楽観的期待をかもし出す呼び水効果であるなら、乗数効果の永続性は期待しえないのではないか。すなわち期待が非弾力的であって、フィスカル・ポリシーは一時的効果にとどまるということである。あるいは一般的期待を変えて、投資すなわち被乗数に影響を及ぼすであろうか。

ただここでマクロ・モデルの政策モデルへの転化ということを取り上げたが、実はある意味ではこれは必然的でもある。つまり、かりに貨幣の需給均衡が無視されたとしても、財政の赤字支出は貨幣を増大させるのか、それとも公債の市場消化によってまかなうのかは必ず問題になる。貨幣がどのような手段で発行されるのかはきわめて政策的だし、しかもこの想定なしには特殊の場合以外経済に及ぼす影響は異なるはずである。マクロ経済モデルは貨幣の発行手段を通じてそもそも政策

モデルなのであり、財政といえどもそれからまぬがれないでいる。

## II

マクロ経済学は国民所得 $Y$ (あるいはそのみ)の「名目」値を明示的に決定するモデルである。なるほど物価が不変なら名目値がただちに実質値を表わすかもしれない。しかしマクロ経済学では物価と数量を切り離すことは理論的に不可能である。以下この点について説明する。

ケインズは古典派の第1および第2公準について述べ、「所与の労働量の下で労働の限界苦痛は実質賃金に等しい」という古典派の第2公準を抛棄した。しかしながらその後第1公準ですら、実質賃金の低下が雇用量を増加させるという形では、経験的に非現実的なことが指摘された。むしろ実質賃金の上昇とともに雇用量の増加が観察されているのである。

もしそうなら、古典派の第1公準もまた抛棄せざるをえない。それはどのようにして理論的に抛棄されるのであるか。

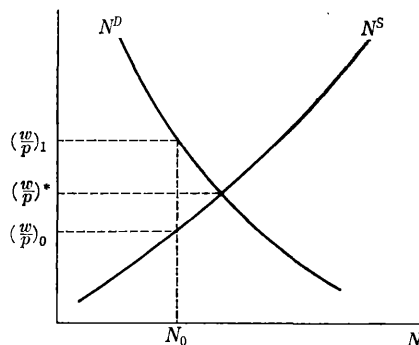
いま資本と労働とを二つの生産要素とし、非自発的失業は資本ストックの遊休化を認めればよいのである。つまり望ましい資本ストックと現実の資本ストックとのギャップはそのまま放置される。労働の限界生産力は第1に労働の留保価格の低下に直面し、第2に資本ストックの稼働率を高めても、それは労働の限界生産力の通減を必要としない。もともと労働の限界生産力は所与の資本ストックの正常な操業度水準において定義されるべきだからである。

かくして非自発的失業では、古典派の第1公準は第2公準とともに抛棄されなくてはならない。いま下図において労働の需要供給曲線をそれぞれ  $N^D$  および  $N^S$  としよう。与えられた非自発的失業を含む雇用量  $N_0$  の下では実質賃金は古典派の第2公準  $(w/p)_0$  よりは低くなりえないし、古典派の第1公準  $(w/p)_1$  より高くはなりえない。

古典派の公準はたかだか

$$(w/p)_0 \leq (w/p) \leq (w/p)_1$$

を満たすにすぎないであろう。



もしも当初の労働需給をクリアするような均衡実質賃金  $(w/p)^*$  がたまたま与えられていても、それ自身は労働の需給をクリアする方向には作用しない。「実質」賃金は価格メカニズムにはよらず、当初の位置に所与としてあるのだから、それは不決定である。いま雇用量が増加するにしても、実質賃金の軌跡は  $(w/p)^*$  のままとどまるかも知れず、経験上は低下することはありえないにしても、それがどこに決定されるかを言うことはできない。いわば少なくともこの労働の需給という部分的モデルに関するかぎり、物価と貨幣賃金は互いに独立に動くことが可能である。

もし実質賃金の決定になんらかの仮説を設定しようとするならば、それはケインズの相対実質賃金仮説のように、ある種の社会学的要因を持込ざるをえないであろう。

すでにクライン [9] のモデルから指摘されているように、われわれのフロー・チャートは消費および新投資すなわち総需要が国民所得  $Y$  を決定し、マクロ生産関数から雇用量  $N$  が導かれる。いま古典派の第1公準が認められたとしても、所与の硬直的貨幣賃金の下で物価水準が決定されるのである。所与の貨幣量の下で物価水準が決定されるのではないのである。物価を決定するのは貨幣数量説ではなく貨幣賃金なのである。かくして物価とは賃金所得に対する賃金財の相対所得であるにすぎない。

実質賃金の不決定ということは、図の中の労働需要供給曲線と雇用量とで与えられた領域の中で、貨幣賃金と物価が互いに独立な運動を保証するものである。たとえばフィリップス曲線を示そう。これは貨幣賃金上昇率と失業率との長期的経験法則で右下りの曲線である。しかしフリードマンの自然失業率仮説は期待均衡の下で長期的にはほぼ垂直のフィリップス曲線に回帰することを想定している。また最近のスタグフレーションにおける仮説は右上りの曲線をすら示している。したがって今日一般的な経験則についての合意があるわけではないのである。

物価が独立の運動をすることについては、適応的期待の仮説をとっても明らかである。価格のみが期待値に対してその実現値を適応させる。価格期待は他の要因を考慮することなしに軌道修正をしつつそれ自身の運行をつづけてゆく。かつてフリードマン [3] は名目価値を物価と実質価値とに分離する試みを行ったが、これは任意のパラメーターによる単なる機械的割振りにすぎない。

物価と貨幣賃金が不決定であり、マクロ経済学は名目価値の決定しか行うことができないとすれば、実質賃金はたまたま賃金財の物価指数をデフレートに選んだのにすぎない。賃金は労働用役の価格メカニズムとしての役割を終り、賃金所得となる。したがって消費は消費支出であり、マクロ経済学は所得一支出モデルとなる。

貨幣賃金の変化がその他の安定的諸関係から独立であるためには、ケインズはさらに「賃金単位」という用語によって、短期的な分配率の一定を仮定した。賃金単位というのは、

「雇用理論を扱うに当り、私は二つの基本的数量単位——貨幣価値と雇用量——とを利用することを提案する。前者は当然同質である。後者もそうすることが可能である。なぜなら直接労働

ケインズ経済学とマクロ経済学

と間接労働とが大なり小なり固定した相対報酬を受取るかぎり、雇用量は通常労働時間当り雇用量を単位に取り、特殊労働はその報酬に比例してウェイトづけをすればよいからである。」(ケインズ [7] p. 41)

このことは、労働分配率が短期的には一定であることを意味する。しばしばマクロ経済学でマク・アップ方式によって物価を決定する便法が取られるのは、これによるものとおもわれる。

分配率を一定と仮定する意味は、短期的に消費が総所得水準にのみ依存することを示すためである。いまパティンキン [12] の表式化を用い、貨幣賃金 $W$ 、雇用量 $N$ 、賃金以外の可変費用項目の価格 $Q$ 、同数量 $T$ とすれば、分配率は

$$WN + QT / WN = k = \text{const.}$$

である。いま賃金単位を  $kW$  で定義すれば、まず総供給側は、  
総供給関数

$$Z = \phi(N)$$

および  $Z = WN + QT = (kW)N$

とから、賃金単位の総供給関数は

$$Z_W = Z(kW) = N$$

かつ  $Z_W = \phi_W(N) = N$

だから、賃金単位の総供給関数の傾きは

$$\phi'_W(N) = 1.$$

である。

同様に賃金単位の総需要をパティンキン式に表示すれば、

$$D_W = D / (kW)$$

$k$  は一定だから消費支出  $D_1$  は総所得には依存しても所得分配には依存しない。なぜならいま消費性向(単純化のため限界=平均とする)を  $\alpha$  とし、 $1 > \alpha > 0$  とすれば、

$$D_1 = \alpha(WN + QT) = \alpha(kW)N$$

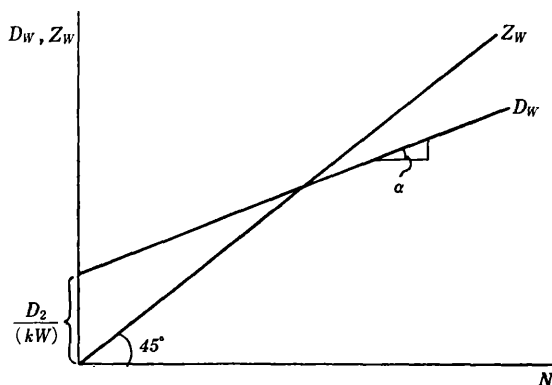
故に賃金単位の消費支出は

$$D_{1W} = \alpha N$$

総需要は新投資を  $D_2$  とすれば

$$D = D_1 + D_2$$

で、賃金単位の総需要は





$$D_w = \alpha N + \frac{D_s}{(kW)}$$

賃金単位の総需要と総供給は前ページの図のように描ける。

いま貨幣賃金を所与とすれば、貨幣賃金は不決定であっても、少なくともその引上げは物価を比例的に引上げるだろう。短期的には実質賃金は一定である。これまた古典派の第1公準を抛棄した理由なのである。<sup>(2)</sup>

### III

「一方に価値の理論と分配の理論の間の経済学の分割，他方に貨幣の理論の分割というのは誤った分割だともう。思うに正しい二分法は，一方に個別産業間，企業間における所与の資源の異なった用途における報酬と分配の理論，他方に全体としての産出高・雇用の理論とである。個別産業ないし企業を総雇用資源一定の仮定の下で研究しているかぎり，またおそらく他の産業や企業を不変という仮定の下に研究しているかぎり，貨幣の重要な特性とは無関係である。しかし全体としての産出高と雇用を決定するのはなにかの問題に移行するや否や，貨幣経済の全き理論を必要とする。」(ケインズ [7] p. 293)

ケインズが価値の理論と貨幣の理論とを誤った二分法としたのは，貨幣が古典派の貨幣数量説のように，相対価格に対する絶対物価水準の決定ではないことを意味する。もともと硬直的物価の下で最終生産物という単一の生産物の需給均衡を決定するような，単一の物価水準は不決定であるはずである。われわれはさらに進んで物価の「相対価格化」を現実のインフレーションの理解とともに考察すべきである。

相対価格化というのは価格の硬直性を仮定している。貨幣賃金の上昇によって(分配率の短期一定の仮定を導入すれば)物価は比例的に上昇する。この場合実質賃金は短期的に不変である。もし需要供給の相対シフトのために相対均衡価格が変化するとすれば，相対価格は価格硬直性のためにそれは価格の上昇を通じてのみ現われる。もしこれをインフレーションと称するならば，相対価格の変化はインフレーションを引起し，インフレによってのみ実現される。しかしマクロ経済学では単一生産物の需給均衡であるから，物価水準は陽表的には現われないのである。なるほどピグウ効果は物価を陽表的に導入するであろう。しかしそれは最終生産物の物価水準ではなく，実は実質残高で示された「所得」効果であるにすぎない。非自発的失業を含むマクロ・モデルでは物価水準は不決定である。

ヒックスの IS-LM モデルでは完全雇用の場合，貨幣供給の増加は間接的に実質貨幣残高の供給

注(2) 賃金単位の総供給関数が45°線であることに注意せよ。すなわち労働需要≡生産物総供給であることを意味しており，総供給は雇用に比例して上昇するから，総供給関数は無視することができる。

の減少と、これに伴うLM曲線のシフトによって表現されるしかない。

物価の相対価格化が硬直的物価の下でインフレーションの様相を示すことは、かつて構造的インフレーションと称されたことがある。われわれの理解では貨幣と物価との単純な関係ではありえない。今後の課題は次の指摘に見出だすことができないであろうか（ヘーン [5]）。

「相対賃金の変化は労働の再分配をもたらす最も効率的な手段である。これと貨幣賃金の切下げへの障碍を説明する前の議論とを結び合わせると、インフレ的展開は非インフレ的展開より有利であることがわかる。……もしそうであれば、この結果のインフレーションを自然インフレ率と名づける。自然インフレ率は合理的期待均衡の雇用に伴う最小インフレ率である。」

ここでは厚生分析的指摘ではなしに、硬直的価格の下での相対価格化、それに伴うインフレーションの指摘にとどめる。

#### IV

T. W. ハチソン [6] はマクロ経済学における「一般的」理論の限界ならびにそのアド・ホック性 (ad hocery) を強調した。それは最も厳密な意味の一般均衡理論に対比させての考えであるが、

「この種マイクロ経済理論の最も完全な最も精密な適用は競争市場に限定され、競争に関する仮定は十分なる知識 (Allwissenheit) のきわめて基本的仮定と相互に密接に関連している。……しかしマクロ経済学ないし貨幣の問題に近づくにつれ、やがてこの仮定は正当な単純化には見えなくなり、あまりに事実を曲げた単純化とおもわれてくる。」

ハチソンによれば、それは不確実性と誤まった期待が長期投資決意に含まれるからであるが、より本質的には「貨幣 (経済)」の問題であるという。

彼のいうようにマクロ経済学のアド・ホック性が不確実性や期待にもとづくとしたならば、それはマクロ経済学のどの部分に (ひそかに) はいり込んでいるのだろうか。

ところでハチソンはケインズが「一般理論 (the General Theory)」と自らの著書を称するのに対し、これとは区別された概念上の構築物 (a conceptual framework) を取り上げる。これはむしろ消費性向、資本の限界効率、さらに国民所得や社会会計等の諸概念における定義的關係を一括して総称したもので、こうした概念上の構築物は残りえても、「一般理論」そのもののアド・ホック性は解消しえない。

「ケインジアンあるいはマクロ・モデルが依拠するのは正に情報ないし期待のアド・ホック性でなければならない。それらモデルが追求するのは歴史的正当性であり、なぜなら現実の史的状況下で関連する情報ないし期待は、かなりアド・ホックであるに相違ないからである。」

つまりマイクロ経済学は現実の歴史的対応物を持たない理論なのであり、もしこれをしも理論と称

するならば、なるほどハチソンの言うように、ミクロ経済学こそ理論なのである。

ケインズこそ「一般理論」の随所において期待や不確実性の重要性を強調している。しかし期待そのものの分析が明瞭であるとは言い難い。ハチソンがマクロ経済学のアド・ホック性を期待の問題に見出したことは、まことにもっともなことである。つまり第1に期待の概念がいかに定義され、分類されるかが、企業や個人の行動に重大な制約を加える。少なくとも明確な期待の概念が所与とされなくてはならないのである。第2に期待の形成についてはさまざまな仮説が生み出されつつあるが、期待が他の主体の影響を受けるという期待の外部性は別として、少なくとも決定された国民所得指標によって一般的期待が醸成されねばならないということである。もちろん一般的期待が個別経済主体に明瞭な行動指針を与えるものではない。国民所得概念そのものが期待の観点からは大きな限定を受けているのであるが、われわれは所与の期待の下でマクロ経済モデルを構成しなければならないのである。

ケインズは期待を短期的期待と長期的期待とに分類する。企業ならば短期的期待は生産計画に関するものであり、長期的期待は固定投資に関するものであろう。しかし消費者もまた長期的な恒常所得についての消費性向と、短期的な変動所得についての消費性向とが区別されることが多い。さらに期待を長期と短期とに分類したというだけではあまり意味がない。少なくとも短期的期待は一定と仮定しているのであるのか、反対に長期的期待を所与としているのであろうか。さらに先行きに関してケインズの言うように強気と弱気の投資家があるとすれば、先行きが現在の決意にどのような影響を及ぼすのであるか。それは低い固定投資水準に現われているのだろうか。

ケインズは投資家の弱気について、しばしば *speculation* という言ばを用い、企業家の強気の発想である *enterprise* と対比させている。反対に強気が *enterprise* で、弱気が *speculation* であってもよい。このようなことから長期的期待の *speculation* についてはある種の *convention* が形成されるようになる。これは長期的期待についての一般的期待が形成され、少なくともそれは所与であることを意味するものであろう。

ところで通常のマクロ経済学では、期待はどのように扱われているのだろうか。たとえばいま *conventional* な消費と新投資に関する総需要関数  $Y=C+I$  を考えて、一定の新投資の下で消費が45°線を切るという均衡状態を想定してみよう。かりに消費財生産が売れ残りを生じ滞貨すなわち意図しないプラスの在庫投資が生じたとしよう。

通常の教科書では次の時期で消費財生産は縮小するだろうから、国民所得 $Y$ は減少するであろう、あるいは消費が意図しないマイナスの在庫投資を生じることがある。この場合には $Y$ は増加するであろう。このことが $Y$ の安定性を保証し、意図しない在庫投資がゼロの場合(ケインズの意外の利潤がゼロ)が均衡国民所得水準である。

しかしもし売れ残りが生じても、まだしばらくは生産を続行するとしたらどうだろうか。すなわ

ち生産者は景気の落込みはほんの一時的だと判断し、生産の減少やレイ・オフの拳には出ないのである。もしそうだとすれば、この「均衡」は総需要曲線と45°線との交わらない点で、すなわち45°線との交点よりも高い所得水準にとどまるかもしれない。

ケインズにおける均衡概念がきわめて特殊なものであることについては、すでにコーディントン〔2〕が述べている。

「彼はとりわけ彼のモデルに内在する不安定性にとって論議したかったのであった。すなわち彼の興味の焦点は、均衡概念の常識的有効性のための条件を満たすべき均衡概念の正に欠落にあった。……ケインズの方法を評価するにはアニメーション方式もまた必要である。所与の状況の下で相対的に安定であると期待する理由があるときには、アニメーションは比較静学の方法に従って構成される。」

再びケインズに戻ろう。消費関数における低い限界消費性向は短期的期待がケインズの場合外生的であるとされる所以である。消費は外生的期待による長期的資産（人的資産を含む）とその収益とに依存し、したがって現在消費からは不変である。しかし反対に、もし意図しない在庫投資が発生し、かつ短期的期待が外生的であったとしたら、少なくとも短期的には生産者は生産を増加または減少しようとはしないだろう。したがって一時的な景気の落込みと生産者が判断すれば、生産者は生産を続行し、しばらくは売れ残りは放置するはずである。このように、外生的期待一つをとっても、われわれはマクロ経済学にとって必要な了解には達していないのである。

もう一つ例をあげれば、ピグウ効果は実質残高にもとづく支出効果であるが、もし消費に対する短期的外生的期待を仮定したらどうであろうか。物価の短期的上昇は実質資産残高を減少せしめ、ピグウ効果は支出を削減する方向に作用するが、これは消費の短期外生的期待（あるいは恒常所得仮説）とは矛盾する<sup>(4)</sup>。

要するにわれわれが短期と言いつつ長期と言った場合、それは期待に関してなにを意味するのか。あるいはそのいずれかを外生的に取扱うとした場合、はたして矛盾は生じないのであろうか。

乗数効果は不均衡拡大的数量調整という形で定式化されているのであるが、乗数効果が十分に作用するためには期待に関してどのような条件が必要なのであろうか。ケインズをめぐる「一般理論」

注(3) レイオンフーヴ「ピグウ効果は実質消費支出に関する効果である」(邦訳, p. 353) また「実質残高の増加は、それが貨幣の注入によるものであろうとデフレーションによるものであろうと、利率を低下させることによるのみ、そしてそれを通じて総需要に影響を及ぼすことによるのみ、雇用に対して重要な効果を及ぼするということを、ケインズが考えていたことは確かである。」(邦訳, p. 353)。なおレイオンフーヴの説は以下のように証明することができる。ピグウ効果を古典派の貨幣供給関数の下で、すなわち利率に関して流動性選好が完全非弾力的な場合について見よう。この場合、貨幣資金の国民所得に及ぼす効果、貨幣供給の国民所得に及ぼす効果はいずれもピグウ効果から独立であることによって証明される(大熊一郎「フィiscal・ポリシーの理論構造」1963, p. 64)。「ピグウ効果が有効であるための必要性は、貨幣需要が流動性選好にもとづく資産貨幣需要を含むこと、すなわち貨幣需要の二元性である。」

(4) この指摘は D. Gale, Money in equilibrium (1982) による。

のアド・ホック性は、正に期待に関しての広い了解なしに「水力学的」経済学を発達させたのである。「マクロ経済学」においてハチソンが「やがてこの仮定が正当な単純化とは見えなくなり、あまりに事実を曲げた単純化とおもわれてくる」と言うとき、もしその動機が期待に関してのものであったとすれば、正に正鵠を射たものと言えよう。

## V

ハチソンは続けていわく。

「ケインズ一般理論以後のマクロ経済学の主たる展開は、少なくともある点では、経験的には一般理論とは対照的な、反革命的主張ないし再主張であった——すなわち貨幣数量説これである。」

そこで問題を貨幣数量説に向けて、ハチソンの主張するマクロ経済学のアド・ホック性について、その妥当性を検討してみよう。

第1に、貨幣数量説は貨幣の需給均衡式である。それは、(1)貨幣の需要関数、(2)貨幣の供給関数、(3)貨幣の需給均衡の3個の方程式から成っている。貨幣需要関数の経験的安定性を主張するフリードマンは、その意味で貨幣数量説のアド・ホック性を表明している。同時に貨幣の供給関数について、われわれは学説史的にも多くの議論を積重ねてきており、むしろこの方の開発が望まれる。しかしはたして貨幣数量説はハチソンの言う a **conceptual framework** ではないのだろうか。もしそうだとしたら、つまり貨幣数量説が単純な定義式だとしたら、それは反革命的主張などではありえない。

第2に、貨幣数量説はしばしばマクロ経済学に対し、その理論的前提において互いに相容れないものを持つということ、古典派對ケインジアンとの対立を際立たせるのに役立ってきた。マクロ経済学が持つアド・ホック性は二つの相矛盾する理論の対立というものはたして認めることができるのだろうか。マクロ経済学の基本的性質はすでに物価水準の相対価格化でも強調したように、物価の硬直性にある。所与の物価水準の下で単一の最終生産物の需給均衡は、実は当然物価は不決定という意味では、需給不均衡であった。ところが反対に価格の伸縮性というのはあらゆる価格の即時的調整を含んでおり、それには、(1)完全競争市場に競売人がいて、(2)競売人が均衡価格を見出し実際に取引が行われてはじめてストップ・ウォッチが押されるのであり、その意味で即時的なのである(L. ハリス [4])。アド・ホック性がかたごとく現実的な意味合いを含むかぎりそれをアド・ホックと認めるとしたら、それはそれで止むをえない。もしそうなら、経済学にはおよそ理論的対立などはありえないはずであり、仮説の経験的妥当性のみが問題なのである。

第3に、マクロ経済学のアド・ホック性を強調するあまり、マクロ経済学との対比をもってするに、完全予見の完全競争市場を他方の極に置くことは、はたして妥当であろうか。もしそうなら、

## ケインズ経済学とマクロ経済学

ケインズ自身が「一般理論」で述べているように ([7] p. 378),

「もしわれわれの中央の統制が完全雇用をできるだけ実際に近い形で対応する産出高総額を実現するのに成功したならば、この時点から古典派理論は自らの途にもどる。」

しからば古典派のミクロ経済学は完全雇用時点で復帰するのであり、マクロ経済学は一種の不均衡局面にすぎない。

硬直的価格の下で、ケインズ経済学は還元主義的側面を持っていることはすでに触れた。ケインズの言うように、一旦完全雇用に到達するや否や、われわれは資源配分理論の局面に直ちに突入するのであるか。Allwissenheit の完全モデルの下では、ミクロ経済学は資源配分の規範的理論たりうるのであるとすればである。

しかしもしそうでなく、還元主義者の言うようであれば、われわれは完全雇用達成とともに資源配分の理論にもどる必要はないのであり、またもどることはできないのである。つまりアロケーション問題は無視した上で、なおかつミクロ経済学を論じなければならない。事実ケインズ経済学のミクロの基礎と称せられるテーマは、単なる価格硬直性の仮定ではなく、アトミスティックな（ワルラス的ではない）経済主体がどのような合理的行動をとろうとするかを問題としている。たとえば個々の主体が多かれ少なかれ独占的要素を持つことから導かれる屈折需要曲線の仮説、あるいは一時的均衡におけるマーケティング・コスト仮説等々である（根岸隆，ナガタニの諸氏の著書を参照せよ）。ハチソン流に言うならば、これらはすべてアド・ホックなミクロ経済学なのである。また適応的期待関数と同様に、合理的期待を「先行き折込み済み」の期待調整関数として見るとき、合理的期待仮説のアド・ホック性もまた否定することができない。

かくしてもマクロ経済学に対してアロケーション問題に理論を提供しうる「ミクロ経済学」をのみ対比させるとすれば、それは妥当ではない。経済学はまた多様なアド・ホックなミクロ経済学をも受容れる寛容さが必要なのではなからうか。

もちろん現実の経済は日々取引が行われ、その体系の運行は決して無秩序なものではない。このことは古典的なミクロ経済学に対し新たな coordination の問題を提起するであろう。レイヨンフーヴド [11] が「有効需要の失敗」と称するのは正にこの coordination 問題なのであった。「それは経済システムの自己規制能力の問題であり、full coordination とは単に市場がクリアされることで、有効なアロケーションは意味しない。」ただし有効需要の失敗がただちに貨幣交換経済の問題なのかは、私には明らかにしえない大きな問題である。

わずかに問題点をいくつか絞ってみれば、第1は市場がクリアされるという、クリアの意味である。還元主義者が「還元」する選択の理論が、いくつかのアド・ホックな仮定の関門をくぐって需要供給関数に「復元」されたとき、需要供給曲線の構築は伝統的選択の理論からの構築とは異なるはずである。にもかかわらず需給の一致をもってクリアされると見る意味は一体なんなのだろうか。

もし労働の需給が所与の雇用量の下でしかも実質賃金は不決定だとしたら、労働需給のクリアとは何だろうか。またたまたま労働需給が(伝統的な意味で)均衡実質賃金の下で完全雇用を実現したとしても、その場合のクリアとはなにを意味するのか。クリアさるべき需給とはおそらく非経済学的なものかであるだろう。

第2にわれわれはワルラスの競売人なき市場で、はたして full coordination に到達できる必要十分な情報をどのようにして得られるのだろうか。かりに競売人なき経済でしかも完全予見の仮定を外し、より現実的な競争経済に接近したとき、価格伸縮性ははたしてどれだけの必要な情報を提供するのだろうか。

〔付 記〕

私のこれから書いて見たいテーマは、一般的期待にもとづいてある種の conventional な期待均衡が(厳密な意味ではなく)成立しているということ、それなしに経済の秩序立った運営はむずかしいということである。このような期待均衡は convention という語の語感からは必ずしも悲観的・楽観的どちらもありうるであろう。

問題はこのような期待均衡が一旦崩れるとき、それは相応の不安定要因をもたらすだろうということである。それはこれまでの期待の変更と同時に人々の行動そのものが不安定化要因たりうる。なぜなら生産者は競って生産を縮小し投資を削減するだろうし、消費者はいっそう貯蓄率を増加させるであろう。要するに「合成のパラドクス」がこの時点から始まる。これがレイヨンフーズの「回廊」かどうかはまだ仔細に点検しなければならない。あるいはハロッドの  $G$  と  $G_0$  との関係も期待均衡の観点から注目すべきであろう。

われわれの経験したオイル・ショックは景気循環の中期的局面の変化などではなく、まさに期待均衡の崩壊だったともいえる。

〔参考文献〕

- [1] R. Clower, "The Keynesian Counterrevolution", in Hahn, F. H. & F. P. R., Brechling (eds.) *The Theory of Interest Rates*. 1966.
- [2] A. Coddington, "Keynesian Economics: The Search for First Principle", *J. E. Lit.* Dec. 1976.
- [3] M. Friedman, *A Theoretical Framework for Monetary Analysis*. 1971.
- [4] L. Havis, *Manetary Theory*. 1981.
- [5] F. Hahn, *Money and Inflation*. 1982.
- [6] T. W. Hutchison, *The Limitations of General Theories in Macro Economics*. 1980.
- [7] J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*. 1936. (塩野谷九十九訳)
- [8] J. M. Keynes, "The General Theory of Employment", *Quart. J. Econ.* Feb. 1937.

ケインズ経済学とマクロ経済学

- [9] B.S. Keirstead, *An Essay in the Theory of Profits and Income Distribution*. 1953.
- [10] L. Klein, *The Keynesian Revolution*. 1949. (篠原三代平訳)
- [11] A. Leijonhufvud, "Effective Demand Failures", *Swed. J. of Econ.* 1973.
- [12] A. Leijonhufvud, *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*. 1968. (根岸隆他訳)
- [13] D. Patinkin, *Keynes Monetary Thought*. 1976.

(経済学部教授)